



憲章委員会

ホノルル市郡

711 Kapiolani Blvd. Suite 1485

Honolulu, Hawaii 96813

市憲章修正案全文

2006年11月7日の本選挙で投票用紙に記載され、ホノルル市郡住民の投票で決定される市憲章に関する設問

さらに詳しい情報については、憲章委員会に電話（592-8622）または電子メール（[charter@honolulu.gov](mailto:charter@honolulu.gov)）で問い合わせるか、ウェブサイト（<http://www.honolulu.gov/chc>）で閲覧することができます。

2006 HONOLULU CHARTER - FULL TEXT - JAPANESE

憲章修正案の全文はラムゼー形式で下記に示される。「」内の部分は削除される文言を、下線が引かれた部分は追加される文言を示す。

#### 市憲章質問 1 の全文

質問 1 が可決した場合、憲章の修正は質問 2 での投票結果に依存する。

#### 市憲章質問 2 の全文

#### 選択肢 A が採択された場合：

改正市憲章（RCH） 3-102 項を修正する：

#### 3-102 項 市議会の定員、選挙、任期

市議会は 9 人の議員で構成される。議員は下文に示された 9 地区から 1 人ずつ選出される。「16-122」16-項で規定されている場合以外には、議員の任期は選挙翌年の 1 月 2 日正午から、4 年間にわたって開始する。「任期は 16-122 項に従い、交互交替制がとられる。4 年の任期に連続で 2 回以上選出されることはできない。」交互交替制とは、全議員をいっぺんにではなく、一度の選挙で 5 人あるいは 4 人を交互に改選する制度。

改正市憲章 13-116 項を修正する（第 1 パラグラフを参照）：

#### 13-116 項 市選挙

1. 概要：市選挙は適用が可能な限り、州選挙法に従って行われるが、公選公務員のすべては、超党派の特別選挙で選出される。この憲章で例外として規定された以外は、特別選挙は指定された年に、予備選挙および本選挙と共に行われる。市会議員の場合、特別選挙は 2002 年から 2 年毎に、2010 年の特別選挙以降は、4 年毎に行われる。

2. 第 1 特別選挙：市長、検察官、市会議員の選挙では、各議席または公選職で過半数を得票した候補者が当選者とみなされる。しかし、市長、検察官、市会議員の各選挙で、候補者が 1 人以上いない場合には、候補者は得票数にかかわらず、当選者とみなされる。

3. 第2特別選挙：市長、検察官または市議員が第1特別選挙で選出されなかった場合、各選挙で得票数の最も多かった候補者2人の氏名が第2特別選挙の投票用紙に記載される。第2特別選挙では得票数が最も多かった市長、検察官または市議員の候補者が当選者とみなされる。

改正市憲章 16-122 項を廃棄し、新しい文言を挿入する：

16 項- . 市議員の任期制限と交互交替任期制度を廃止する際の過渡的な規定

1. 市議員の任期制限と交互交替任期制度は 2011 年 1 月 2 日正午に終了し、この項に従って施行される。

2. 2002 年と 2006 年に、II、IV、VI、さらに VIII 選挙区から 4 年の任期で選出された市議員は、2010 年に 4 年任期での選挙に立候補することを認められる。

3. 2008 年の特別選挙で I、III、V、VII、さらに IX 選挙区での選挙で選出された市議員は、2009 年 1 月 2 日から 2 年間の通常任期を開始する。

4. この項で規定された I、III、V、VII、さらに IX 選挙区での 2 年の任期が終了したあと、それら奇数選挙区の議員の通常任期には、3-102 項が適用される。

5. 2010 年に行われる特別選挙では、市議会 9 選挙区のすべてで 2011 年 1 月 2 日から開始する 4 年の任期を務める議員が選出され、その後は任期の回数に制限されず、何度でも市議員選挙に立候補する資格を与えられる。

改正憲章第 XVI 条に新しい項を作成する：

16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

選択肢 B が採択された場合：

改正市憲章 3-102 項を修正する：

### 3-102 項 市会議員の定員、選挙、任期

市議会は9人の議員で構成される。議員は下文に示された9地区から1人ずつ選出される。「16—122」16—項に示されている場合以外には、議員の任期は選挙翌年の1月2日正午から、4年間にわたって開始する。「任期は16-122項に従い、交互交替制がとられる。」4年の任期に連続で「2回」3回以上選出されることはできない。

改正市憲章 13-116 項を修正する（第1パラグラフを参照）：

#### 13-116 項 市選挙

1. 概要：市選挙は適用が可能な限り、州選挙法に従って行われるが、公選公務員のすべては、超党派の特別選挙で選出される。この憲章で例外として規定された以外は、特別選挙は指定された年に、予備選挙および本選挙と共に行われる。市会議員の場合、特別選挙は2002年から2年毎に、2010年の特別選挙以降は4年毎に、行われる。

2. 第1特別選挙：市長、検察官、市会議員の選挙では、各議席または公選職で過半数を得票した候補者が当選者とみなされる。しかし、市長、検察官、市会議員の選挙において、それぞれの議席や公選職で候補者が1人以上いない場合、候補者は得票数にかかわらず、当選者とみなされる。

3. 第2特別選挙：市長、検察官または市会議員が第1特別選挙で選出されなかった場合、各選挙で得票数の最も多かった候補者2人の氏名が第2特別選挙の投票用紙に記載される。第2特別選挙では得票数が最も多かった市長、検察官または市会議員候補が当選者とみなされる。

改正市憲章 16-122 項を廃棄し、新しい文言を挿入する

#### 16 項— 市会議員の交互交替制の廃止と連続任期制限を2回から3回に延長する際の過渡的な規定条項

1. 市会議員任期の交互交替制度は2011年1月2日正午に終了し、この項に従って施行に移される。その後は全9選挙区の市会議員に、2011年1月2日から4年の任期が開始する選挙で選任される資格がある。

2. 4年任期を連続で務められる回数2回から3回への拡大は2011年1月2日正午に発効し、この項に従って施行に移される。そのあと市会選挙で選出された議員は、最高3回まで連続して4年間の任期を務めることが可能。

3. 2002年と2006年に4年の任期で選出された、II、IV、VI、VIII選挙区の市議員にはその後、4年任期の選挙で最高3回まで、連続で選出される資格がある。2006年にII、IV、VI、VIII選挙区から4年間にわたる通常任期の市議員選挙に立候補して選出された議員にはその後、4年任期で最高3回まで連続して選出される資格がある。

4. 2008年の特別選挙において、市議会のI、III、V、VII、IX選挙区で選出された議員は、2009年1月2日に2年間の通常任期を開始する。2年間の通常任期が切れたあと、I、III、V、VII、IX選挙区の議員には、4年任期の選挙で最高3回まで連続して選出される資格がある。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

#### 16 項- . 改正の発効期日

2006年11月7日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007年1月2日付けで発効する。

## 市憲章質問 3 の全文

### 改正市憲章 IX 条に新しい項を作成する

#### 9-204 項 浄水および自然地基金と低家賃（価格）住宅基金

1. 浄水および自然地基金と低家賃および低価格住宅基金が設立される。毎会計年度  
の予算と資本計画を採択するにあたり、市議会は不動産税収見積の最低 1 パーセント  
を充当し、その半分が浄水および自然地基金に、残り半分が低家賃（価格）住宅基金  
に割り当てられる。

2. 浄水および自然地基金の資金は、後記の目的で、市内の土地保護のために不動産  
やその範疇に入る物件の購入または入手に活用される：目的とは、水質と水の供給を  
保存するための分水界の保護；森林、海岸、沿岸地区、農業用地の保存、海岸や海へ  
のアクセスを含む公共用屋外レクリエーションと教育；歴史的または文化的に貴重な  
土地や場所の保存；緩衝地帯を含む重要な生物または生態系の保護；侵食や洪水、地  
滑り、土砂流出を防止するための土地保存；公共地と空地への公共アクセスの入手。

3. 低家賃および低価格住宅基金は、後記の目的で、所得額が市の間所得世帯の  
50%以下である人々に向けた低家賃または低価格の住宅を供給、維持するために活用  
される：目的とは、土地入手、開発、建設さらに低家賃および低価格の住宅を維持す  
ることを通じ、住宅が恒久的に低家賃または低価格に保たれることを前提として、主  
に低所得または収入が比較的少ない人たちのために低家賃または購買用の低価格住  
宅を準備、拡大し、適切な生活環境を供給すること。

4. 各基金に充当された資金はさらに、この項が施行に移され、3-116 項または 3-117  
項に全面的または部分的に従い、この項の小区 2、3 に示された目的で公債が発行さ  
れたために必要になった場合、元金、利息、割増金、さらにその公債の購入、買戻し、  
払戻しに関連する経費として活用できる。

5. 両基金のうち、行政費用に活用される額は、常時全体の 5 %以下に制限される。

6. 各会計年度で基金に残された残高は無効にならないが、そのまま基金に留められ、毎年蓄積される。それぞれの基金に貯えられた資金は、この項で指定された以外の目的では活用できない。

7. 市議会は市条例に従い、両基金の資金の管理と活用に関わる方策を設立する。両基金への予算充当は、この項で指摘された目的のために、従来の予算に追加されるものであり、その分が従来の予算から差し引かれることはない。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

#### 16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 市憲章質問 4 の全文

### 改正市憲章 6-803 項を修正する：

#### 6-803 項 権限、任務、機能

環境サービス局長は：

- (a) 下水処理施設の計画とデザインに関し、設計および建設責任者に助言を行う。
- (b) 下水道、下水処理場、ポンプ・ステーションの運営と維持を監督する。
- (c) 下水の回収、処理、廃棄を監視する。
- (d) 正しく機能していない汚水溜めのための化学処理と汲み上げを準備する。
- (e) 総合的路傍リサイクリングを含む固形廃棄物の回収、処理、廃棄システムを開発し、管理する。
- (f) 法で定められた事項を施行および執行するため、必要に応じて規則や規定の普及に務める。
- (g) 法で定められている範囲で、他の任務も遂行する。

### 改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

#### 16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 市憲章質問 5 の全文

改正市憲章 11-106 項を修正する：

### 11-106 項 違反に対する処罰、懲戒処分

市憲章のこの条項または市条例に従って設立された行動基準に対する違反があったか、あるいは条例に従わなかった場合には、公選職公務員は罷免、その他の役員や公務員は解任処分の対象となる。任命権者は、市憲章のこの条項または市条例で設立された行動基準に対する違反が認められた非雇用者に対し、倫理委員会の推薦に従って懲戒、謹慎、降格、停職、または解職処分を命じることができる。倫理委員会にはさらに、行動基準に違反した市の公選職員に対して、市条例で設定された民事罰金を科する権限がある。

改正市憲章 11-107 項を修正する（最後のパラグラフを参照）：

### 11-107 項 倫理委員会

法務局の中には、行政のみを目的とした、構成員 7 人から成る倫理委員会がある。委員会はこの憲章の 13-103 項で示された規定に従って運営される。

委員会は任務遂行のため、必要に応じてスタッフの指名やコンサルタントの雇用を行うことができる。それらスタッフやコンサルタントには、法務局から独立した形で委員会にアドバイスをを行う弁護士が含まれる。スタッフすべての職はこの憲章の VI 条 11 章に示された規定の適用を免除されるが、そのようなスタッフの職は、専務理事を除いて、職位格付けプランに含まれる。専務理事はハワイ州で法律業を営む資格のある弁護士でなければならず、その給与は市条例に基づいて決定される。

委員会は憲章のこの条の適用に関する調査の実施と聴聞会を開く権限があり、またこの憲章の 13-114 項に示されている権限を持つ。

倫理委員会は、自主的に、憲章のこの条に関する勧告的意見を述べることができる。勧告的意見は公選および任命公務員、一般職員による書簡での要請に応じて提供されるほか、如何なる人物の要請にも応じても供給される。委員会は、関連した人々の氏名や身元が明らかにならないように必要な部分を削除し、そのような勧告的意見を公表する。

委員会は、憲章のこの条項または条例で規定された行動基準への違反が認められた

市の公選職員に対して、市条例で設定された民事罰金を科することもできる。委員会は、憲章のこの条項または市条例で規定された行動基準への違反が認められた市の役員または職員に対し、適切な懲戒処分を推薦する。任命権者は、推薦に従ってとられた処置を、直ちに委員会に報告しなければならない。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 市憲章質問 6 の全文

改正市憲章 13-116 項を修正する：

### 13-116 項 市選挙

1. 概要：市選挙は適用が可能な限り、州選挙法に従って行われるが、公選公務員のすべては、超党派の特別選挙で選出される。この憲章で例外として規定された以外は、特別選挙は適当な予備選挙および総選挙と同時に行われ「る。」；予備選挙と共に  
行われる特別選挙は第 1 特別選挙、本選挙と共に行われる特別選挙は第 2 特別選挙と、  
それぞれ指定される。市議会の場合、そのような特別選挙が 2002 年に実施され、その後 2 年毎に行われる。市長と検察官の場合は、1992 年の選挙以降、4 年毎に同様な特別選挙が行われる。

2 「第 1 特別選挙：市長、検察官、市会議員の選挙では、それぞれの公選議席や公選職で過半数を得票した候補者が当選者とみなされる。しかし、市長、検察官、市会議員の選挙において、それぞれの公選議席や公選職で候補者が 1 人以上いない場合、候補者は得票数にかかわらず、当選者とみなされる。

3 第 2 特別選挙：市長、検察官または市会議員が第 1 特別選挙で選出されなかった場合、その選挙で得票数の最も多かった候補者 2 人の氏名が第 2 特別選挙の投票用紙に記載される。第 2 特別選挙では、得票数が最も多かった市長、検察官または市会議員候補が当選者とみなされる。」

特別選挙：

(a) 市公選職員の選挙で候補者が 1 人以上いない場合、その候補者の氏名は第 1 特別選挙の投票用紙に記載される。候補者は得票数にかかわらず、第 1 特別選挙で当選とみなされる。

(b) 市公選職員の選挙で候補者が 2 人しかいない場合、それら候補者の氏名は第 2 特別選挙の投票用紙に記載される。第 2 特別選挙では、2 人のうちでより多くを得票した候補者が当選者とみなされる。

(c) 市公選職員の選挙で候補者が 3 人以上いた場合、それら候補者の氏名は第 1 特別選挙の投票用紙に記載される。第 1 特別選挙において、公選議席または公選職で過半数を得票した候補者がいた場合には、当選者とみなされる。しかし、第 1 特別選挙で過半数を得票した候補者がいなかった場合には、その選挙で得票数で上位 2 位を占

めた候補者 2 人の氏名が第 2 特別選挙の投票用紙に記載される。第 2 特別選挙では、得票数が最も多かった候補者が当選者とみなされる。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 市憲章質問7の全文

改正市憲章 3-122 項を修正する（第2パラグラフを参照）：

### 3-122 項 給与委員会

1. 市長、市会議員、検察官を含む公選職員と、後記の任命職員すべての給与を設定するための、独立した給与委員会が存在しなければならない。任命職員は、助役、助役補佐、局長、副局長、楽団長。委員会はさらに、法務局、検察局の副局長の給与予定を設定する。委員会は7委員で構成され、交互交替制で、後任が指名されて承認されるまで、5年の任期を務める。最初の任命は次のように、遅くとも1993年1月15日までに行われる。

- (1) 2委員で、1人は市長に、1人は市議会に任命される。 2年
- (2) 2委員で、1人は市長に、1人は市議会に任命される。 3年
- (3) 2委員で、1人は市長に、1人は市議会に任命される。 4年
- (4) 1委員で、市長に任命され、市議会の承認を受ける。 5年

これらの委員を引き継ぐ非任命者はそれぞれ、前任の任期が切れた時点から、5年の任期を務める。委員会はメンバーの中から議長を選任し、議事は多数決制で運営される。空席ができた場合には、もとの任命が行われたのと同じ方法で補充される。

2. 委員会は毎年遅くとも2月1日までに集合し、公聴会のあと、同年の5月1日までに給与と給与予定を設定、その給与と給与予定案は委員会に採択されたあと、会計年度の初日に発効する。委員会は規定により、年内にそれ以外の会議を開くこともできるが、給与および給与予定を年に一度以上、変更してはならない。委員会による給与変更は常に、事実の究明に基づく決議案に伴わなければならない。その決議案は市長と市議会に送付される。「が、それぞれの同意が得られない場合でも、市議会本会議で4分の3以上の反対で否決されない限りは、採択後の60暦日後に発効する。市議会は決議案を全体的または部分的に否決することができる。」

3. 委員会は業務の遂行に相応であり、さらに他の市職員の給与との均衡があるという原則に基づいて、給与を設定する。

4. 委員会は法に従い、運営の手順を設立し、規定、規則を採択する。

5. 委員会は、任務遂行を促進するために、必要に応じてコンサルタントとスタッフを雇用する。

6. 給与委員会のメンバーは報酬なしに任務に就くが、任務遂行のために必要な旅行費用などでは、経費の払い戻しを受ける。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

**16 項- . 改正の発効期日**

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 市憲章 8 の全文

### 改正市憲章 6-1703 項を修正する

#### 6-1703 項 権限、任務、機能

運輸局長は：

(a) 一般的計画や開発計画と、それらに関するデザイン、建設についての勧告に従い、公共の交通機関のニーズに応じて、自転車道と公共交通を含む運輸を計画、運営、維持する。

(b) 交通管制施設と設備が必要な場所を決定し、適切な器材を選択し、設置し、維持する。

(c) 交通安全を促進するための教育企画を準備する。

(a) 法で規定された基準に従い、規定、規則を普及させる。

改正市憲章 VI 条に新しい項を加える：

#### 6-17 項 歩行者、自転車に優しい街

ホノルルを歩行者と自転車に優しい街にすることは、運輸サービス局の優先任務の一つである。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

#### 16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 市憲章質問 9 の全文

### I. 改正市憲章 6-207 項 “酒類委員会” (2007 年 7 月 1 日発効へ) を修正する。

#### 6-207 項 酒類委員会—

ホノルル市郡酒類委員会の組織、任務、機能は、委員会が予算・財務局に所属することを除き、法で定められた規定に準拠する。酒類委員会行政主任、副主任、書記一人は、6-1103 項に従って公務員規定を免除され、この項に従って任命または解職される。

酒類委員会は、委員会スタッフの行政者責任者であり、委員会の政策、指針に従う酒類行政主任の指名および解任を行う。

酒類行政主任は公務員規定を免除された立場で、行政主任の第一補佐官である副行政主任の任命および解任と、書記の任命と解任を行う。

酒類行政主任は、適当な法に従い、スタッフを任命または解任できる。スタッフの給与は、適当な法に従って設定される。

### II. 改正市憲章 6-1103 項に新しい小項 (k) を作成する。“公務員と行政府の免除” (2007 年 7 月 1 日発効)

#### 6-1103 項 公務員と行政府免除

憲章のこの章の規定は行政府の職員すべてに適用される。この項は、半独立機関を行政府部局と同様に取扱い、対象とする。次の職位は憲章のこの章の規定から除外される。

(a) 公選で選任された役員；各局の局長；ロイヤル・ハワイアンバンドの楽団長；水道委員会の委員長と主任技術士、条例で設立された半独立機関すべての最高責任者。

(b) 市長事務所内の各職。しかしこれらの職は、職位格付け計画に含まれる。民間防衛局の職員と、楽団長を除くロイヤル・ハワイアンバンドの楽団員は公務員規定から除外されない。

(c) 法務局の副法務官と、検察局の行政および執行補佐官と法律事務官。

(d) 評議会、委員会またはそれらと同様な機関のメンバー。

(e) 学生によって臨時に補充される職務。

(f) 部局の最高責任者が、特殊または特別で公益に欠くことができないと判断し、さらに人事的環境を考慮した場合、通常の公務員雇用手続きを通じてではそのような労働供給が得られないと認めた結果に結ばれた契約で採用される、個人的サービス職。

(g) 公益のために必要であり、1年以上の勤務を必要としない個人的サービス職。しかし、そのような臨時労力を供給する目的で雇用される以前に、任務が一時的であるほか、通常の公務員雇用手続きの実行が不可能だと人資源局長に認められなければならない。

(h) 法に触れることなく市業務に携り、手数料、契約、あるいは出来高払いで、場合によっては経営する専門業や副業と平行しながら、パートタイムでの労力を提供できる人によって供給される個人的サービス職。その場合、市の業務のために費やされる時間の特定や予測が不可能であり、それが人資源局長によって認められなければならない。

(i) 首席副局長の職務；そしてホノルル警察本部の場合は、もう一人の副本部長；局長、副局長の個人的秘書；そして助役の職務では、首席副事務長一人とそれぞれの個人的秘書。しかし個人的秘書の職務は、職位格付けプランに含まれる。人資源局首席副局長はしかし、公務員規定から免除されない。

(j) 地域社会に向けた実演プログラム、特別企画、共同計画における個人サービス；そのような除外が連邦法または規定、規則で指定され、さらに条例で設立された手続きに従っている場合に限定される。

(k) 酒類委員会の酒類行政主任、酒類副行政主任、書記1人の各職。しかしそれらの職は職位格付けプランに含まれる。

人資源局長は、憲章のこの項が行政府内での特別な雇用やサービスに適用し得るかを決定する。

### III. 新しい改正市憲章 16 項- . を作成する。 “酒類行政主任と酒類行政副主任の変革” (承認をもって発効)

#### 16 項- . 酒類行政主任と酒類副行政主任の変革に関する規定—

1. 酒類行政主任と酒類副行政主任の公務員職位は2007年6月30日付けで廃止される。

2. 酒類行政主任と酒類行政副主任の職位は 2007 年 7 月 1 日付けで、酒類委員会内で設立され、公務員規定から免除される。

3. 2007 年 6 月 30 日現在で酒類委員会の酒類行政主任、酒類委員会、または酒類行政副主任職での永久的公務員任命を受けている職員は、保持していた職位が廃止された公務員に対して適用される公務員規定に準じた権利を維持する。この項のいかなる文言も、そのような個人が 2007 年 6 月 30 日以降に酒類行政主任または酒類副行政主任職への任命で資格を失うと解釈されるべきではない。

4. 酒類委員会は 2007 年 7 月 1 日まで、公務員規定を免除される酒類行政主任に就く人物を選任する権限がある。しかしその任命は、2007 年 7 月 1 日またはそれ以降まで発効しない。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

#### 16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 憲章質問 10 の全文

改正市憲章 6-603 を全面的に修正する：

### 6-603 項 権限、任務、機能

緊急サービス局長は：

(a) 医療サービスでは：

(1) 急医療ケアの主要供給者である：

(2) 種々のプログラムを開発し、さらに緊急医療ケア・サービスと傷害予防に関する教育プログラムの開発と訓練を供給する。

(3) 公共衛生と福祉に関わる医療関係問題で責任を担う。

(b) 海上安全に関しては：

(1) 海岸や沿岸付近の海上で起こる緊急事態で主要対応者となる。

(2) 海上安全に関する海上安全訓練、教育、危険緩和プログラムで責任を担う。

(c) 法で義務付けられた任務を遂行する。

「(a)緊急医療サービスに関わるプログラムを開発し、サービスを実施する。

(b) 緊急医療サービスに関わる訓練と教育を供給する。

(c) 市立公園での海上安全訓練と運営で責任を担う。

(d) その他に法で義務付けられた任務を遂行する。」

改正市憲章 6-1004 項を修正する：

### 6-1004 権限、任務、機能

消防局長は：

(a) 人命を救助し、「そして」財産と環境を火災「そして海上と危険な陸上地域で発生する緊急事態」から守るために消火活動を行う。

(b) 危険な地域と海上、さらに危険物質が関連する事故で発生した緊急事態に応える。

(c) 緊急医療ケアを供給する。

「(b)」 (d) 消防隊と救助班を訓練し、装備、維持、監督する。

「(c)」 (e) 消防を目的に、ビルの建設および居住基準を監視する。

- 「(d)」 (f) 防火に関連する教育プログラムを供給する。
- 「(e)」 (g) 副消防局長を任命し、消防局長と副局長のために個人秘書を任命する。
- 「(f)」 (h) その他に法で義務付けられた任務を遂行する。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 市憲章質問 11 の全文

### 市改正憲章 9-106 項を修正する（パラグラフ 3 (a)を参照）

#### 9-106 項 財務条例の管理と施行一

##### 1. 財務条例の管理と施行：

立法府財務条例が設定された直後に、市議会の議長は予算・財務局長に、その会計年度の各四半期で予想される立法府の経費を示す明細表を提出する。明細表は市長による承認を受ける必要がなく、また市長による変更も認められない。市議会は他の如何なる権威に義務を負うことなく手続きを進め、明細表の提出後に経費を計上できる。予算・財務局長は明細表に従い、さらに市議会議長の要請に応じて、接收、購買発注、領収証、保証証、認可証または契約を承認または発行する。特定の接收、購買発注、領収証、保証証、認可証または契約認可を禁じる司法命令がない限り、予算・財務局長はそれらに対する支払い手続きを、受領から3労働日以内に始める。立法府への予算割り当てはその会計年度のみ有効であり、未消費分と債務に拘束されていない残金は、その会計年度末に無効化する。

##### 2. 行政運営予算条例の管理と施行：

(a) 行政運営予算条例または追加予算が設定されると、それらの中で特定された目的のために、指定された基金から相当の額が交付される。そのような交付金は、充当された会計年度のみ有効であり、消費されなかった場合と債務に拘束されていない残金は、会計年度の末に無効化する。行政運営予算条例下で経費に関する権限を与えられた行政機関は、市議会の他の如何なる権限にも義務を負わずに経費の計上を始めること、あるいは、資金的に余裕がある範囲で、適切な目的のために経費を計上することが認められる。

(b) 行政運営予算条例が設定された直後に、各行政局長は業務計画に基づいた、その会計年度の各四半期で予想される経費の明細表を予算・財務局長に提出する。

(c) 市長による経費明細表の承認により、改訂が市長に認められない限りは、該当する機関に対する予算配付が設定される。予算・財務局長は如何なる接收、購買発注、領収証、保証証、認可証または契約認可の承認または発行も行わない。

(d) そのように交付された予算は、市長により、いつでも変更され得る。市長は経費を予想される歳入内に保つため、予算配当の改正を命じることができる。

(e) 割当てられた予算で、未消費分と債務に拘束されていない残金は、その会計年

度末に無効化する。

(f) 市長は債務に拘束されていない交付金の残額の全部または一部を、法が規定する限り、同じ局内で移動することができる。異なる局の間での移動は、市長の推薦に基づき、条例に従って市議会のみが行うことができる。

(g) 予算・財務局長と局長の代行者は、行政運営予算条例と配付規定に従っている場合以外には、如何なる運営資金から引き出された資金にも責任を負う。

### 3. 行政資本予算の管理と施行：

(a) 行政資本予算条例または追加交付が許可された予算は、充当された会計年度とその後 12「6」カ月間有効であり、そのうちで未消費分と債務に拘束されていない残金は、充当された会計年度の 12「6」カ月後に無効化する。資本予算条例の下で経費の計上を許可されている機関は、市議会の他の如何なる権限にも義務を負わずに経費の計上を始めるか、または資金的に余裕がある範囲で、適切な目的のために経費を計上することを認められる。

(b) 予算・財務局長は、行政運営予算条例の実施と同様の範囲で、行政資本予算条例の実施での責任を担う。

## 改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

### 16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。

## 市憲章質問 12 の全文

(a)-改正市憲章 6-1202 項を修正する：

### 6-1202 項 権限、任務、機能—

情報テクノロジー局長は：

(a) 市条例で設立された水道委員会とその他の半独立機関に維持されているシステムを除く、情報テクノロジーとテレコミュニケーション・システム「データ処理システム」を市政府のために運営、維持する。

(b) 市政府に対し、「データ処理」情報テクノロジーとテレコミュニケーション・システムで技術的な専門意見とサポートを供給する。

(c) 「管理」情報テクノロジーとテレコミュニケーション・テクノロジーの「分析 (analysis)」分析 (analyses)と評価で市助役を援助する。

(d) 「データ処理」情報テクノロジーとテレコミュニケーション・テクノロジー問題で市長に助言する。

(e) その他に法で義務付けられた任務を遂行する。

(b)-改正市憲章 4-104 項を修正する (第 1 パラグラフを参照)：

### 4-104 項 役員と職員の指名、承認、解職—

1. 5-201、6-101、6-103、6-105、6-201、6-301、6-401、6-501、6-601、6-701、6-801、6-901、6-1101、6-1201、6-1301、6-1401、6-1501、6-1701 各項で規定されている通り、各局長と助役は憲章で例外とされていない限り、市議会の勧告と了解を得た市長により、この憲章の下で任命または解任される。

2. 行政府機関の最高責任者席が空席になり、市長が任命権者である場合、市長は不特定の一委員会による任命を許可し、臨時に空席を補充することができる。その委員会は、市長が市議会に承認を求める要請を提出した時点で任命手続きを始め、市議会が承認を行うと同時に解散する。臨時に任命された空席補充者が市議会に承認されなかった場合、その非任命者は、再び同じ部局職への臨時任命を受ける資格を失う。

3. 各局長は、市議会によって予算の交付が承認された職員の任命を行う。

4. 如何なる任命権者も、適切な調査により、任命を受ける人物にその職務を遂行す

るために十分な経験と能力があることが確実になるまで、公務員規定を免除された職務に就く職員を任命することはできない。

(c)-改正市憲章 11-107 項を修正する（第 1 パラグラフを参照）：

#### 11-107 項 倫理委員会—

法務局の中には、行政のみを目的とした、構成員 7 人から成る倫理委員会が存在する。委員会はこの憲章の 13-103 項で示された規定に従って運営される。倫理委員会のメンバーは、ハワイ州憲法 XIV 条 13-103 項に従い、政治運動やその運営で活発な役割を果たすことを禁じられる。

委員会は任務の遂行を助けるため、必要に応じてスタッフの指名やコンサルタントの雇用を行うことができる。それらスタッフやコンサルタントには、法務局から独立した形で委員会にアドバイスを行う弁護士が含まれる。スタッフすべての職はこの憲章の VI 条 11 章に示された規定の適用を免除されるが、そのようなスタッフの職は、専務理事を除いて、職位格付けプランに含まれる。専務はハワイ州で法律業を営む資格のある弁護士でなければならない。専務理事の給与は市条例に基づいて決定される。

委員会は憲章のこの条の適用に関する聴聞会を開き、調査を行う権威があり、またこの憲章の 13-114 項で規定されている権限を持つ。

倫理委員会は、自主的に、憲章のこの条に関する勧告的意見を述べることができる。勧告的意見は公選および任命公務員による書簡での要請に応じて提供し、またその他、誰の要請にも応じて供給する。委員会は、関連した人々の氏名や身元が明らかになるのを予防するため、必要な部分を削除したあと、勧告的意見を公表する。

委員会は、憲章のこの条あるいは市条例で設立された行動基準に違反した市の公選役員または職員に対し、適切な懲戒処分を推薦することができる。任命権者は、推薦に従ってとられた処置を、直ちに委員会に報告しなければならない。

(d)-改正市憲章 6-1608 項と注釈を全面的に削除する：

#### 「6-1608 項 政治的活動の禁止—

投票権を行使する以外、警察局で勤務する職員は例外なく、公選職選挙の候補者の当選または落選で、支持、擁護、援助を行ってはならない。警察局職員によるこの憲章のこの項に対する違反は、即座な解職処分の対象となる。<sup>31</sup>

<sup>31</sup> 禁止規定は第一巡回裁判所の民事第 96-3234-08、ハワイ警察官組合 (SHOPPO) 対ホノルル市郡, et, al. 裁判で、憲法違反と裁定された。市政府は控訴を行わなかった。」

**(e)-改正市憲章 4-104 項を修正する (第 1 パラグラフを参照) :**

**4-104 項 役員、職員の任命、承認、解任—**

1. 5-201、6-101、「6-103、」6-105、6-201、6-301、6-501、6-601、6-701、6-801、6-901、6-1101、6-1201、6-1301、6-1401、6-1501、6-1701 各項で規定されているように、各局長と助役は憲章で例外とされていない限り、市議会の勧告と了解を得た市長により、この憲章の下で任命または解任される。
2. 行政府機関の最高責任者席が空席になり、市長が任命権者である場合、市長は不特定の一委員会による任命を許可し、臨時に空席を補充する。その委員会は、市長が市議会に承認を求める要請を提出した時点で任命手続きを始め、市議会が承認を決定すると同時に解散する。臨時に任命された空席補充者が市議会に承認されなかった場合、その非任命者は、再び同じ部局職への臨時任命を受ける資格を失う。
3. 各局長は、市議会によって予算の交付が承認された職員の任命を行う。
4. 如何なる任命権者も、適切な調査で任命を受ける人物にその職の任務を遂行するために十分な経験と能力があることが確実になるまで、公務員規定を免除された職務に就く職員を任命することはできない。

**(f)-市改正憲章 3-402 項を修正する (第 2 パラグラフを参照) :**

**3-402 項 制定と採択への手順—**

1. 請願 該当地区で最後に行われた選挙で登録した有権者総数の最低 10 パーセントから署名を集めた場合、請願により条例を提案できる。
2. 請願の形式 そのような請願に署名する有権者は、署名のほか、氏名、住所、「ソーシャル・セキュリティ番号」と署名日付を活字体で記入する。
3. 請願の宣誓供述書 署名は 1 頁以上にわたっても良いが、各頁には、宣誓供述人が知りそして信じる限りでは、嘆願に署名した人々が正式な市の選挙登録者であり、それぞれが嘆願書の内容を完全に理解して署名し、さらに住所も正しく記入されているという、宣誓供述が添付されていなければならない。宣誓供述者は誰にでもなる資格

があり、また必ずしも請願への署名者である必要はない。

4. 条例提案 そのような請願は条例提案を發起させるが、条例提案の草稿を嘆願書に添付し、請願の一部とすることもできる。

**改正市憲章 12-103 項を修正する（第 1 パラグラフを参照）：**

#### **12-103 項 罷免請願；罷免投票—**

罷免請願には有権者それぞれの署名、住所、「ソーシャル・セキュリティ番号」、市会選挙区、さらに署名の日付が要る。罷免請願の署名は 1 頁以上にわたっても良いが、各頁には、宣誓供述人が知りそして信じる限りでは、嘆願に署名した人々が正式な市の選挙登録者であり、それぞれが嘆願書の内容を完全に理解して署名し、さらに住所も正しく記入されているという、宣誓供述が添付されていなければならない。宣誓供述者は誰にでもなる資格があり、また必ずしも請願への署名者である必要はない。

罷免請願書は出願のため市事務局に提出される。事務官は明らかに有権者の直筆とみられる署名が必要な数を満たしているかを検査する。事務官は、嘆願書に記された単数または複数の署名が本物であるかを質問でき、単数または複数の署名が本物でないと判断された場合は、罷免請願に必要な署名数を満たすかの決定の際にそれらを除外する。事務官はさらに、日付が請願書の出願された 60 日以上前になっている署名も総計から省く。事務官は、規定づけられている宣誓供述書が添付されていない頁をすべて削除する。請願書の頁が無効とされた場合でも、それら無効とされた頁を除いた残りの署名数が規定に達していれば、請願自体の有効性には影響しない。事務官は嘆願書が事務局に提出されてから 20 労働日以内に検査を完了し、有効な場合にはファイルし、無効な場合には却下する。

ファイルするために罷免請願書を受け入れた後、事務官は直ちに、請願がファイルされたことを、該当の公選職員に通告する。そのような通告を受けたあと、その公選職員は役職の辞任を認められ、辞任した場合には罷免手続きが解消される。請願がファイルされたという通告を受けて 10 日以内に該当の公選職員が役職を辞任しない場合、事務官は罷免選挙を手配する。10 日が経過したあと、30 日以上または 90 日以内に総選挙または市特別選挙が行われる場合、その選挙で、罷免質問が有権者に提示される。それ以外には、10 日が経過したあと 30 日以上または 90 日以内に特別罷免選挙が実施される。該当の公選職員は罷免選挙の実施前にはいつでも辞任が可能で、その場合には選挙は行われない。

罷免では、各投票者に次のような質問が提示される：“私（公選職員の氏名）は罷免され、役職から解かれるべきでしょうか（役職の名前）？”

罷免選挙の質問に投票した登録投票者の過半数が「賛成」と投票した場合、該当の公選職員は罷免されたとみなされ、役職を解かれる。それ以外には、その公選職員は、その役職にとどまる。

公選職から解かれた人、あるいは自分に対する罷免請願中に辞任した人は、選挙あるいは任命にかかわらず、解職または辞任後2年以内は如何なる市政府職に就くことも許されない。

公選職員に対する罷免請願は、対象になる公選職員の任期の初年または最終年、あるいはその公選職員に対する罷免選挙が不成功に終わった後、6カ月以内は出願することができない。

**市改正憲章 15-101 項を修正する ((b)の第2パラグラフを参照) :**

#### **15-101 項 修正または改正の開始**

下文で示された以外は、この憲章の修正または改正は次にあげられた方法でのみ開始できる：

(a) 異なった日に3度の読会が開かれ、各読会で全議員の3分の2の承認で通過したあと市議会が決議案を採択する。

(b) 最後の通常市長選挙で登録した投票者全体の最低10パーセント以上に当たる数の登録投票者から署名を集めて市議会に請願書が提出され、提案された修正または改正が宣言された場合。そのような請願書で提案された修正案または改正案の文体や言語がその後に改定されるか、文言が変更される場合には、署名者の中から最低3人、最高5人の署名者を指定し、権限を与える。提案された修正案または改正案の変更は、法務局が行うことも可能。

そのような請願書には投票者の署名、住所、「ソーシャル・セキュリティー番号」、さらに署名の日付が含まれる。罷免請願の署名は1頁以上にわたっても良いが、各頁には、宣誓供述人が知る限り、そして信じる限りでは、嘆願に署名した人々が正式な市の選挙登録者であり、それぞれが嘆願書の内容を完全に理解して署名し、さらに住所も正しく記入されているという、宣誓供述が添付されていなければならない。宣誓供述者は誰にでもなる資格があり、また必ずしも請願への署名者である必要はない。

そのような請願書を市議会に提出するにあたり、市事務官は、明らかに有権者の直

筆とみられる署名が必要な数を満たしているかを検査する。事務官は、嘆願書に記された単数または複数の署名が本物であるかを質問でき、単数または複数の署名が本物でないと判断された場合は、罷免請願に必要な署名数を満たすかを決定する際にそれらを除外する。事務官は、規定づけられている宣誓供述書が添付されていない頁をすべて削除する。請願書の頁が無効とされた場合でも、それら無効とされた頁を除いた残りの署名数が規定に達していれば、請願自体の有効性に影響しない。事務官は嘆願書が事務局に提出されてから 20 労働日以内に検査を完了しなければならない。上記の説明に制限されず、法務局はこの憲章の 4-202 項の規定の下で、訂正者として、再編成を行うための権限の施行を示す言語を含む市憲章の補足あるいは校訂を供給することができる。そのような権限は、該当する憲章内の指定に従って施行される。

(g)-市改正憲章 XIII 条に新しい項を作成する：

**13-1項 電子メディアを通じた公告。**

この憲章または条例で、公告が日刊新聞を通じた公共への通知が義務付けられている際には、同じ公告が新聞の発行と同じ時間枠で、インターネットなどの電子メディアを通して配付される。

市改正憲章 13-106 項を修正する（第 2 パラグラフを参照）：

**13-106 項 公聴会；通知一**

1. 公共に対する通知が事前に行われることなくしては、如何なる公聴会も開催することはできない。

2. 如何なる公聴会も、最低 10 日前に、インターネットなどの電子メディアを介し、さらに市内の公衆に配付されている日刊新聞を適切な方法で公知されなければならない。さらに有用だとみなされ、そのような公聴会に関する最大限の情報をもたらすと判断された場合には、その他の新聞や情報伝達媒体での広告も行うことができる。告知には下記の項目が含まなければならない：

(a) 公聴会の場所、日付、時間

(b) どのような議題に関わるかなど、公聴会の目的または性格を分かり易い言葉で示した説明。

(c) 関心のある人々が発言の機会を与えられるという説明。

改正市憲章 XVI 条に新しい項を作成する：

16 項- . 改正の発効期日

2006 年 11 月 7 日に可決されたホノルル市郡憲章修正条項はすべて、変更が指定された場合を除き、2007 年 1 月 2 日付けで発効する。